私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future

東亜建設工業
TOA CORPORATION

2026年3月21日(土) 経営管理本部 副本部長　木村 章

INDEX

01 東亜建設工業とは

02 各セグメントの強み

03 中期経営計画〈2026-2028〉

04 お知らせ

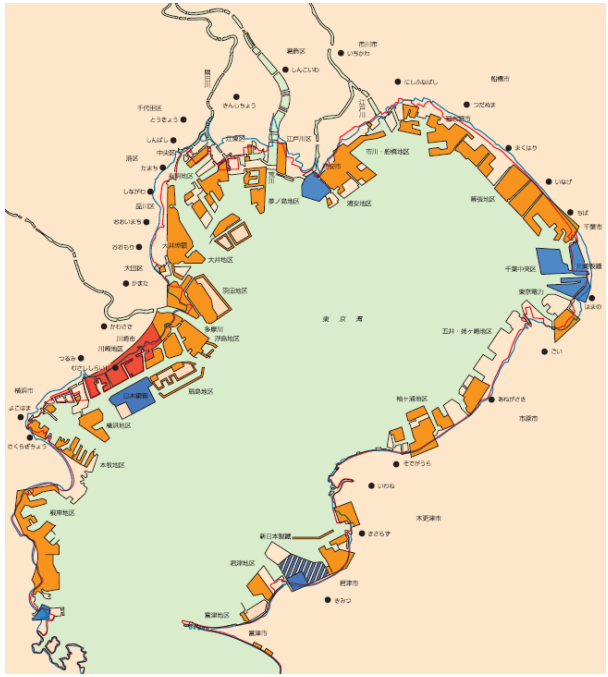
会社紹介

東亜建設工業は、
マリコン(マリンコントラクター)
と呼ばれる、港湾土木を強みに
する総合建設会社です。

会社名　　：東亜建設工業株式会社(証券コード:1885)
本社住所　：東京都新宿区西新宿3-7-1　新宿パークタワー31F
代表者　　：代表取締役社長　早川 毅
創立　　：1914年(大正3年)3月4日
連結売上高　：3,304億円(2025年3月期)
連結営業利益：　206億円(2025年3月期)
連結従業員数：2,052名(2025年3月末)
上場取引所　：東証プライム、札証

代表取締役社長　早川 毅

事業紹介



当社は「社会に益する」という、創業者の想いを礎として、
時代や環境変化に応じた社会価値を創造し続けていきます

1908年～

東京湾埋立事業

当社独自で埋立開発

民間工事での埋立

官庁工事での埋立

国内土木事業

港湾、空港、エネルギー、
道路・鉄道、環境・防災

1963年～

海外事業

浚渫・埋立、港湾、建築、
ライフライン

1973年～

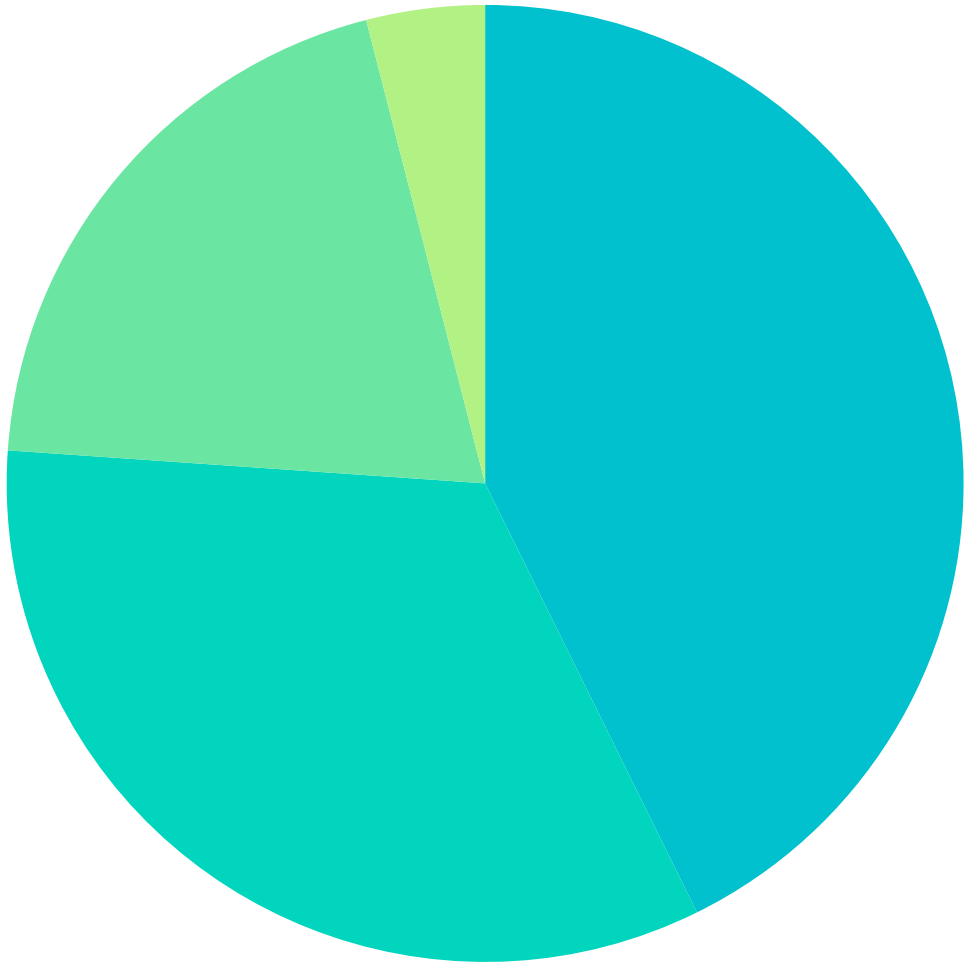
国内建築事業

物流・商業、住宅、官公庁・
生活医療・福祉、文化・観光、
PFI

売上高構成

2025年3月期
連結売上高:3,304億円

- 国内土木： 42.7%
- 国内建築： 33.4%
- 海　　外： 19.9%
- そ の 他： 4.0%



国内建設会社ランキング

海洋土木売上高ランキング2025

1位	五洋建設	2,048億円
2位	**東亜建設工業**	**1,485億円**
3位	東洋建設	483億円
4位	若築建設	238億円
5位	みらい建設工業	131億円
6位	あおみ建設	129億円

土木売上高ランキング2025

1位	鹿島建設	4,041億円
2位	大成建設	4,037億円
3位	五洋建設	3,448億円
4位	大林組	3,386億円
5位	清水建設	2,826億円
6位	**東亜建設工業**	**1,970億円**

ゼネコン売上高ランキング2025

1位	鹿島建設	2兆6,651億円
2位	大林組	2兆3,251億円
3位	清水建設	2兆518億円
4位	大成建設	1兆7,650億円
5位	竹中工務店	1兆6,001億円
15位	**東亜建設工業**	**3,304億円**

※1 出典:日経コンストラクション「建設会社決算ランキング2025」

※2 出典:BuildApp Newsゼネコン売上高ランキング(2025年)

各セグメントの強み

国内土木事業の強み

「海」の強み

- 専門性の高さなどから、他ゼネコンの参入が難しい
- 海洋土木のスペシャリストとして船舶を自社保有

ポンプ浚渫船「第三亜細亜丸」

杭打ち兼起重機船「鶴隆」

深層混合処理船「黄鶴」

SEP船「柏鶴」 ※大林組との共同保有

国内建築事業の強み

「倉庫」の強み

- 臨海部の冷凍・冷蔵倉庫を起点にトップクラスの施工実績（収容トン数:100万トン超え）
- 倉庫の大型化（数百億円規模）がトレンドとなり、生産性も高く、売上規模拡大
- 施工経済性に優れた独自の構法と防熱耐火パネル

冷凍・冷蔵倉庫

石狩新港物流センター

大型のマルチテナント型ドライ倉庫

UI湖南ロジスティクスセンター第1期

大型のマルチテナント型冷凍・冷蔵倉庫

GLP神戸住吉浜

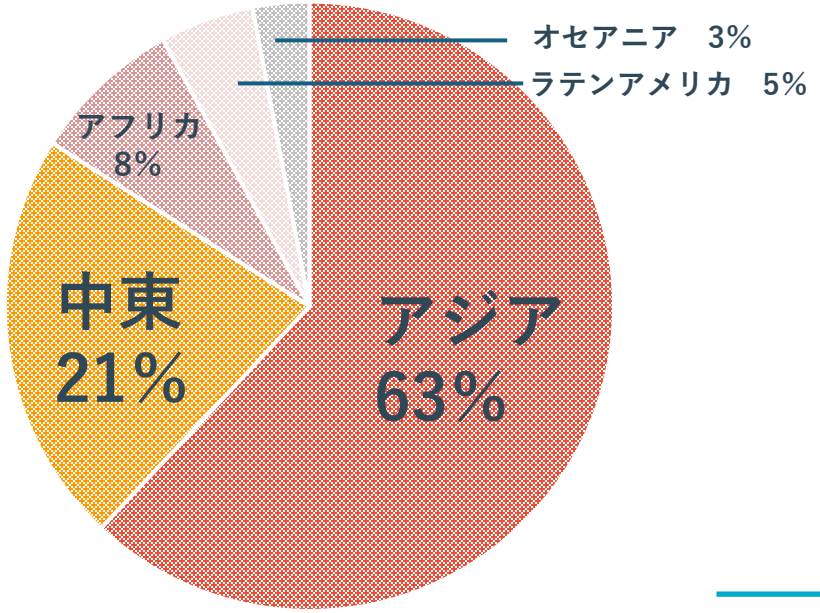
海外事業の強み

港湾工事のグローバル展開

- シンガポールを拠点にODAの港湾工事などに注力
- 54ヵ国で587件のプロジェクトに従事

※2025年3月末時点

プロジェクト地域別割合



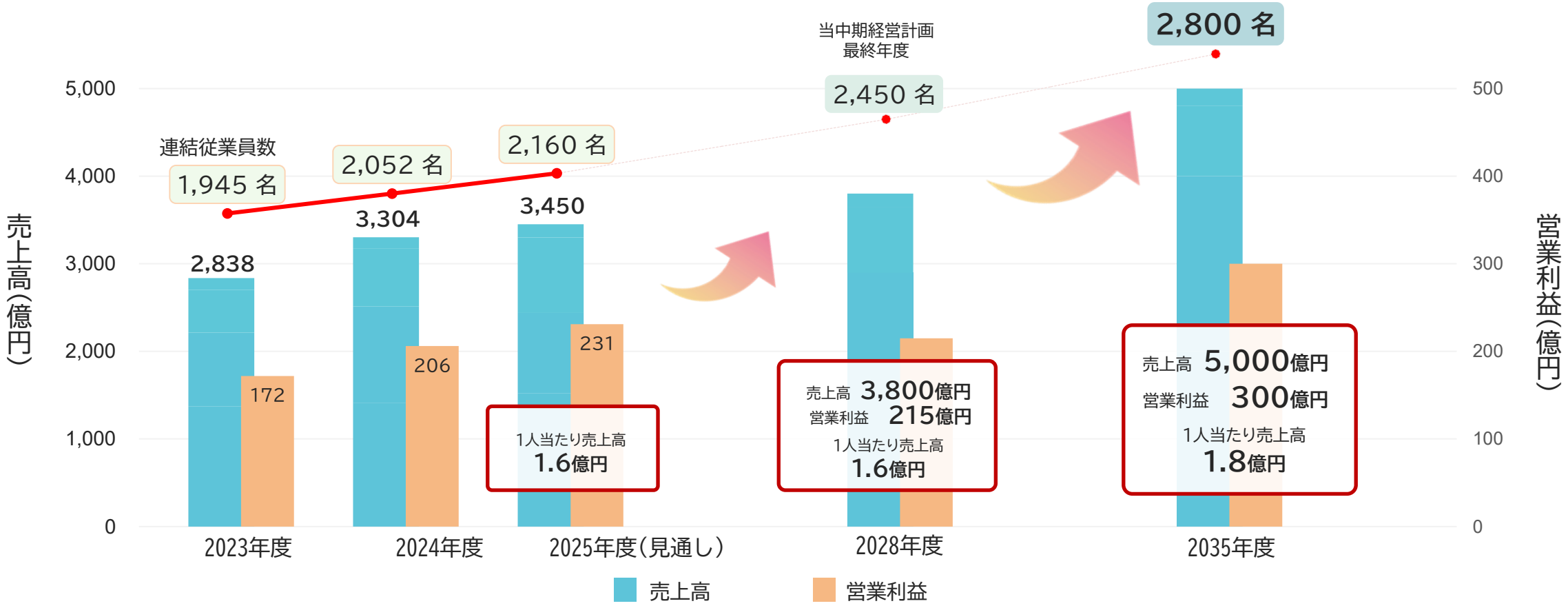
中期経営計画

〈2026-2028〉

基本方針　2035年度に目指す事業規模

社会の要請に応える人材と事業の成長

- ✓ インフラ整備や防衛などの社会ニーズに応えるために、生産性の向上と人材育成・確保を進めながら、事業規模を着実に拡大し、**2035年度 売上高5,000億円・営業利益300億円**を目指す
- ✓ 地域に密着してお客様に寄り添い、良質な社会インフラ等を建設することで社会に貢献する。現場支援体制の強化により、安全・品質面の管理を徹底する



©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

財務数値・要員計画（2028年度・2035年度）

東亜建設工業 TOA CORPORATION

■良好な市場環境は継続しているが、事業環境の変化にも柔軟に対応

【国内土木】防衛関連予算・国土強靭化関連など公共投資は引き続き堅調に推移する見込み
中長期的に港湾・空港だけでなく、カーボンニュートラルやエネルギー関連の大型プロジェクトが期待できる
【国内建築】金利上昇・為替変動の影響で民間投資が抑制される懸念があり、建築部門でも長期的に安定的な社会公共分野の比重を高める必要がある
【海　　外】ODAについては長期的には不透明な面もあるが、シンガポール等の安定的に案件が豊富なエリアでの強みを堅持

■人材の獲得と生産性の向上

✓ 人材獲得に力点を置き、連結従業員数2,800名（2025年度比約30%増）を目指す
✓ 若手社員の早期育成に取り組むだけでなく、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を更に推進することで、生産性の向上を図る

財務数値と要員計画

（単位：名、億円）

連結	前 中期経営計画期間 2023年度	2024年度	2025年度（見通し）	中計最終年度 2028年度	2035年度
従業員数	**1,945**	**2,052**	**2,160**	**2,450**	**2,800**
売上高	**2,838**	**3,304**	**3,450**	**3,800**	**5,000**
国内土木	1,375	1,410	1,520	1,600	2,000
国内建築	840	1,104	920	1,300	2,000
海　　外	485	657	860	750	800
連結子会社 他	137	132	150	150	200
営業利益	**172**	**206**	**231**	**215**	**300**
当期純利益	**105**	**149**	**178**	**140**	**200**

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

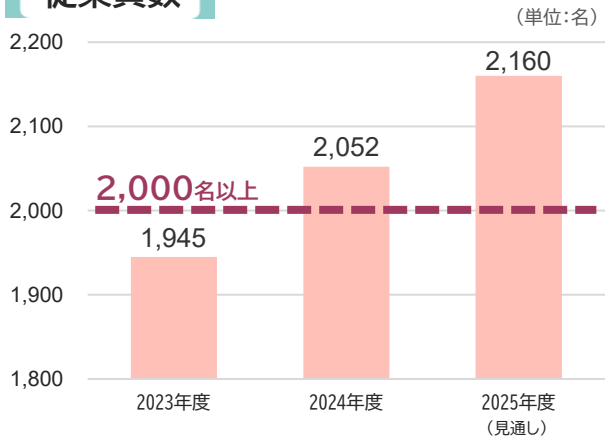
©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

当中期経営計画の総括　業績・財務KPI

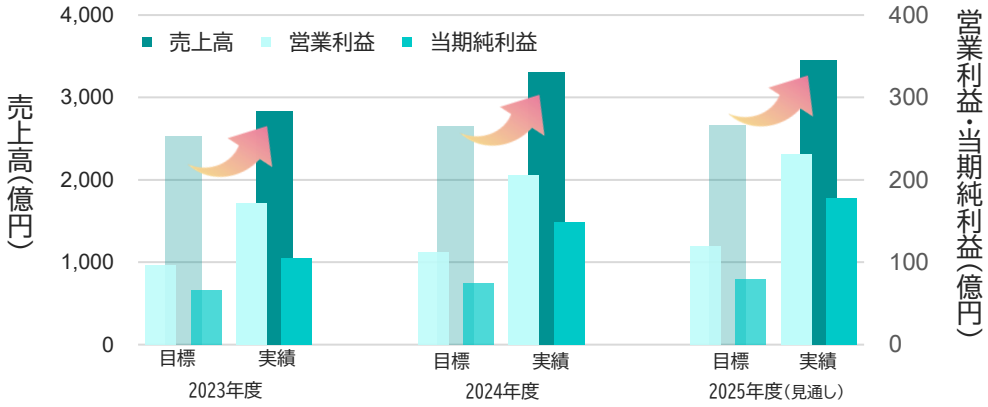
✓ 防衛関連予算の大幅な増加、物流倉庫の大型化の進展、シンガポールなどの海外大型案件などを着実に取り込み、計画を大きく上回る売上高・利益を達成。人材獲得も進展し、従業員数も大きく目標を上回った

連結	目標 2023年度	目標 2024年度	目標 2025年度	2030年 目指すべき姿	実績 2023年度	実績 2024年度	実績 2025年度（見通し）
従業員数	最終年度 2,000名			2,210名	1,945名	2,052名	2,160名
売上高	2,530億円	2,650億円	2,670億円	2,800億円程度	2,838億円	3,304億円	3,450億円
営業利益	97億円	112億円	120億円	135億円	172億円	206億円	231億円
当期純利益	66億円	75億円	80億円		105億円	149億円	178億円
ROE	中長期的に 8%以上			8%以上堅持	11.4%	14.7%	約 16%
配当性向	30%以上	40%以上			31.3%	40.4%	40%以上
総還元性向（2023～2025年度の3年累計）	70%程度				65%程度		

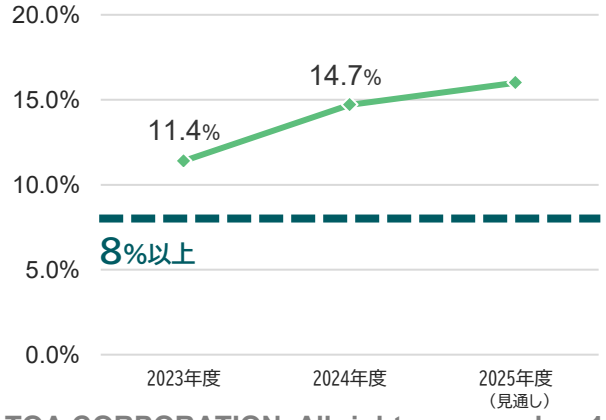
従業員数



売上高・利益



ROE

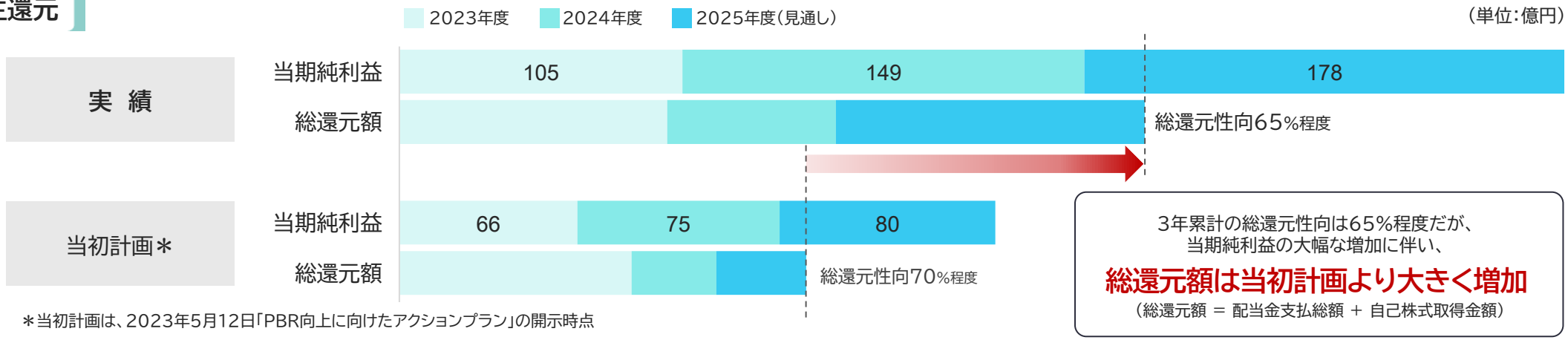


©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

当中期経営計画の総括　業績・財務KPI

✓ 計画値を超える利益を達成した結果、株主還元額は当初計画を大きく上回る水準となった
✓ 事業領域拡大への投資が計画を下回った一方、人的資本経営の加速に資する投資等に力点を置き、成長投資は当初計画を上回った

株主還元



＊当初計画は、2023年5月12日「PBR向上に向けたアクションプラン」の開示時点

3年累計の総還元性向は65%程度だが、
当期純利益の大幅な増加に伴い、
総還元額は当初計画より大きく増加
（総還元額 ＝ 配当金支払総額 ＋ 自己株式取得金額）

投資実績

投資計画	当初予定額（3年累計）	2025.5.13 変更	投資実績（見通し）
技術開発	40 億円	40 億円	41 億円
事業領域拡大	50 億円	100 億円	17 億円
人材開発	30 億円	70 億円	72 億円
設備投資	80 億円	90 億円	88 億円
合計	200 億円規模	300 億円	218 億円

技術開発	・研究開発力の強化、成長戦略につなげる技術開発
事業領域拡大	・インドネシア現地法人の設立 ・再エネスマートcity構想の着手（継続中） ・不動産開発事業への領域拡大
人材開発	・女性活躍の推進 ・採用活動の強化、処遇改善 ・教育研修の充実化
設備投資	・作業船の改造・新造（建造中） ・ソフトウェアの導入

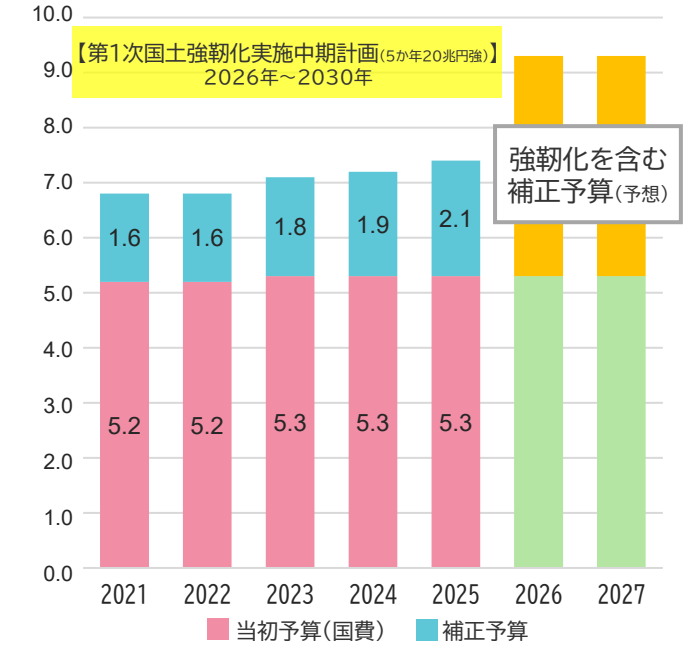
©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

外部環境・内部環境

- ✓ 防災・減災、国土強靭化対策の更なる推進に加え、施設の強靭化に関する防衛予算が大幅に増加するなど政府予算は堅調に推移
  臨海部の設備更新・インフラ再編、カーボンニュートラルやエネルギー関連事業の拡大など民間投資も旺盛
- ✓ マルチテナント型の大型倉庫に対するニーズの増加を受けて民間建築分野も急速に拡大。シンガポールでも大型港湾工事を多数受注
- ✓ これらの市場環境は今後も中期的に継続することが見込まれる

【国内土木】

公共事業関係費(国土交通省関係)の推移・予測

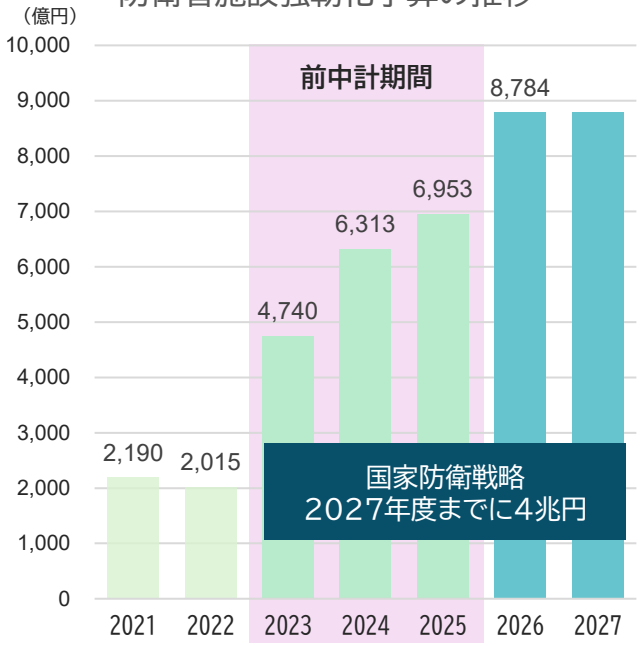


◇ 防災・減災、国土強靭化対策予算の継続
◇「令和8年度から5か年で予算規模20兆円強」

国土交通省
「予算決定概要」「国土交通省関係補正予算の概要」より推計

【国内土木・国内建築】

防衛省施設強靭化予算の推移



◇ 2023年度以降、防衛省施設強靭化予算は大幅に増加

国土交通省
2021年度・2022年度「我が国の防衛と予算」
2023年度以降「防衛力抜本的強化の進捗と予算」から推計

【国内建築】

100億円超の大型建築案件受注

2020年度～2022年度

0件

2023年度～2025年度

5件

平均受注額 **198億円**

◇ 100億円を超える生産性の高い大型案件を複数受注できたことで国内建築の売上高は2022年度の531億円から2023～2025年度の平均954億円に大幅増加

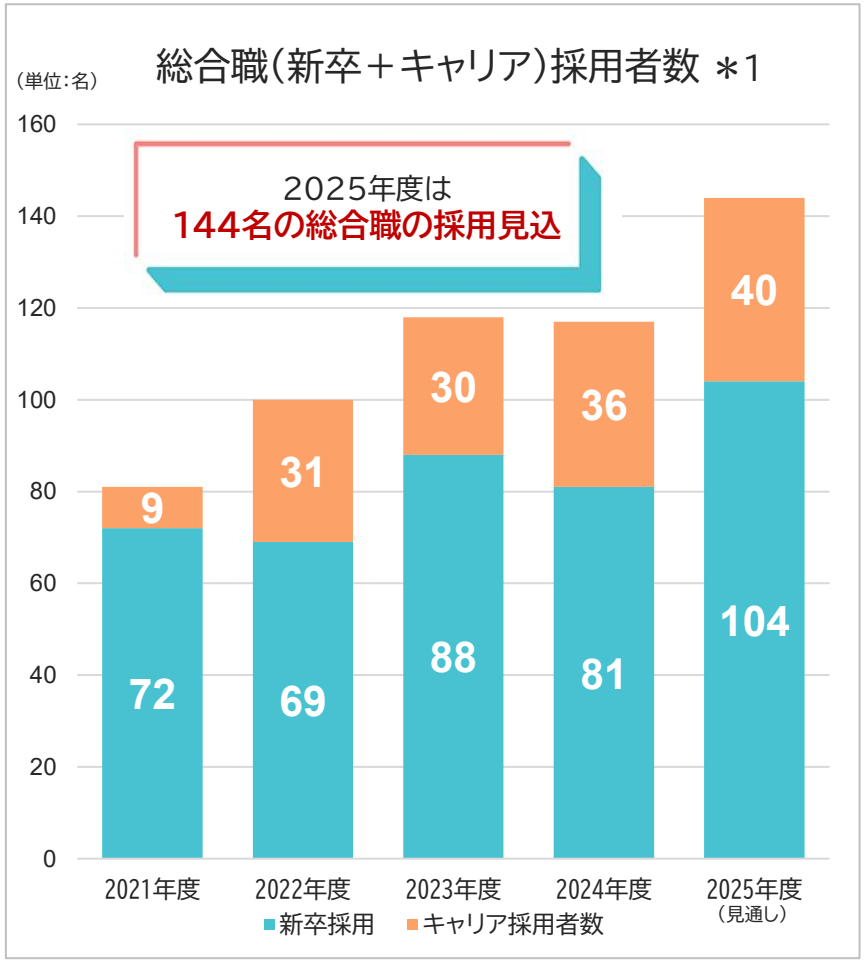
【海外】

◇ 拠点をもつシンガポールで2023～2025年度に大型港湾工事案件を多数受注

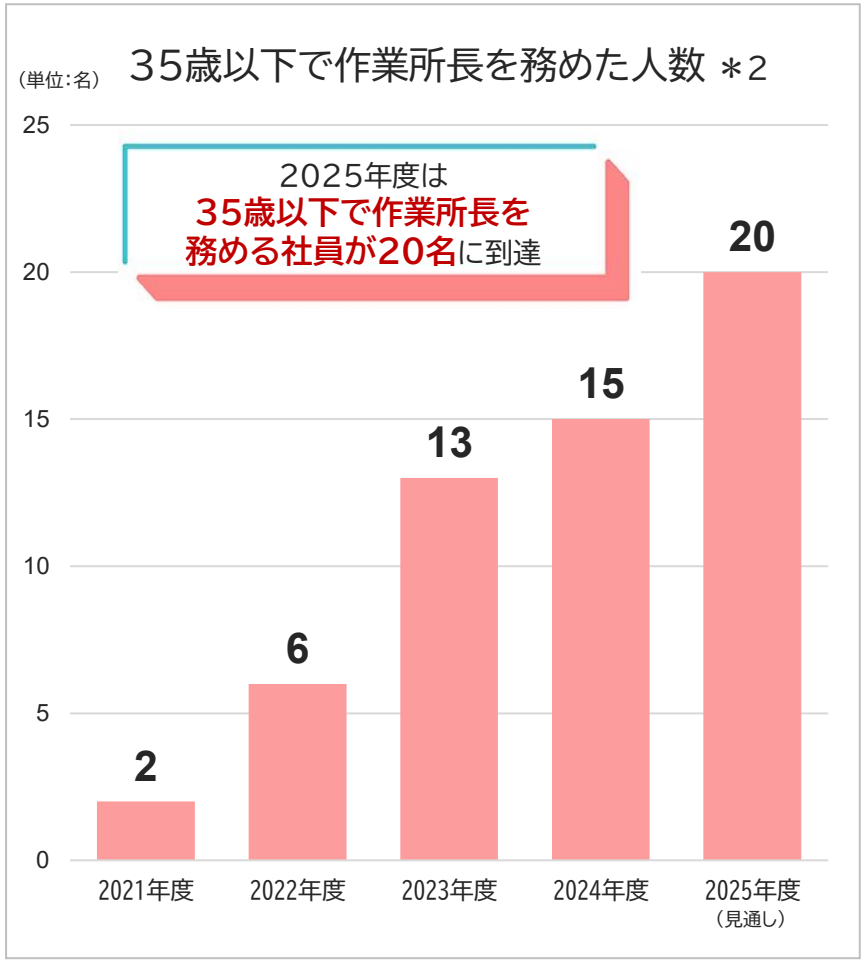
©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

外部環境・内部環境

✓ 当初計画では2025年度末の連結従業員数2,000名を目標としてきたが、2,160名と目標を大幅に超過することができ、35歳以下で作業所長を務める社員が2025年度は20名(2026年1月末時点)となるなど、若手の早期育成も着実に進んできている



＊1 総合職の採用者数のみカウント。2025年度のキャリア採用は最確値



＊2 毎月末時点の作業所長を集計し、当該年度ごとの実人数を算出(重複なし)。
2025年度は1月末迄実績

©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

財務戦略　主要財務KPI

東亜建設工業 TOA CORPORATION

- ✓ 株主資本コストを安定的に上回るROEの水準を確保すべく、**ROE10%以上の継続**を目指す
- ✓ 更なる企業価値の向上を図り、資本効率の改善を経営の重要なテーマとし、**中期的な経営管理項目としてROIC**(投下資本利益率)の活用も検討を進める
- ✓ 安定的な配当を確保すべく**配当性向40%以上**とし、利益向上時に充実した株主還元を行う
- ✓ 安定した財務基盤の構築や信用格付の維持向上を図るために、**自己資本比率35%程度**を目標とするとともに、**D/Eレシオ0.7以下**を目安とした最適な資本構成を維持した上で、将来の成長に資する事業投資を積極的に実施する
- ✓ 次期中期経営計画期間内に**政策保有株式保有額**(みなし保有含まず)**を対連結純資産の10%未満**とする

【主要財務目標】

（単位：億円）

	2025年度（見通し）	2028年度 財務KPI
売上高	**3,450**	**3,800**
国内土木	1,520	1,600
国内建築	920	1,300
海　　外	860	750
連結子会社 他	150	150
営業利益	**231**	**215**
当期純利益	**178**	**140**

ROE	10 %以上
配当性向	40 %以上
自己資本比率	35 %程度
D/Eレシオ	0.7 以下(目安)

2035年度 業績目標	
売上高	**5,000**
国内土木	2,000
国内建築	2,000
海　　外	800
連結子会社 他	200
営業利益	**300**
当期純利益	**200**

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

財務戦略　キャッシュアロケーション

- ✓ 次期中期経営計画期間の**投資計画額は500億円**（M&A投資枠は別枠）に拡充する
- ✓ キャッシュ・インは、営業利益を主たる財源とし、政策保有株式の縮減や遊休土地の有効活用などによる**保有資産の最適化**に加え、健全な資本構成を前提とした**安定的な資金調達手段を確保**する
- ✓ 当中期経営計画期間中に計画を上回った利益も財源とし、株主還元と投資計画にバランス良く配分する

中期経営計画期間（2026-2028年度）3年累計

保有資産の最適化

- ✓ 政策保有株式の縮減（対連結純資産10%未満）
- ✓ 遊休土地の有効活用化 等

安定的な資金調達

- ✓ 信用格付の維持向上
- ✓ サプライチェーンの強化を図り、買入債務回転率は悪化すると想定しているが、売上債権回転率の向上により資本効率を改善

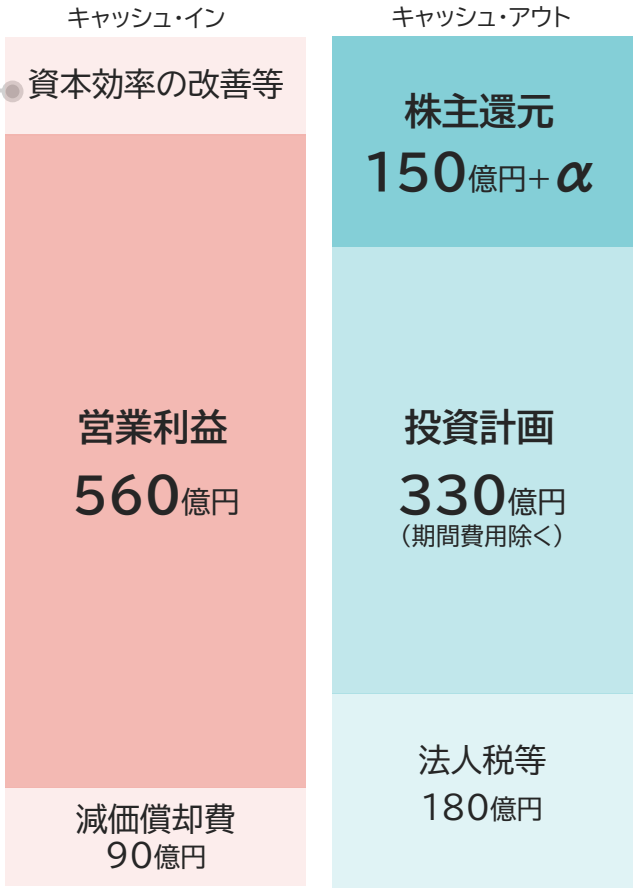
＋

前・中計期間 当初計画比（3年累計）

（+）営業利益　約 280億円増

（−）法人税等　約 70億円増

※ 2025年度は見通し数値を加算
※ 減価償却費は当初想定よりも大きな変動は無し



株主還元

- ✓ 配当性向40%以上とし、安定的な配当を確保するとともに利益向上時により充実した株主還元を行う
- ✓ 自己株式取得は、今後の事業環境や財務状況を踏まえて、株主還元の一環として機動的に実施する

投資計画

経営基盤強化	**250億円**
人的資本投資 ＊1	80億円
設備投資（基盤維持・機能増強）	170億円
成長投資	**250億円**
不動産開発投資	100億円
DX関連投資	50億円
技術研究開発投資	50億円
サステナビリティ戦略投資等	50億円
合計	**500億円** ＋ M&A（別枠）
うち、期間費用 ＊2	170億円
合計（期間費用除く）	330億円

＊1　処遇改善や要員増による人件費増加分（前中計最終年度比）のほか、採用関係費や教育研修費の増加分（前中計最終年度比）等を含む
＊2　販売費及び一般管理費等、営業CFに既に反映されている費用

©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

財務戦略　投資計画

- ✓ 人的資本投資や組織の再編、作業船など当社の強みへの投資による競争力の強化等によって経営基盤の強化を図るとともに、不動産開発投資のほか、DXやカーボンニュートラルなどサステナビリティ戦略に資する成長投資にも注力する
- ✓ M&A投資は、案件ごとにリスクとリターンを精査し、経営会議や取締役会等において十分な審議を行った上で、投資計画とは別枠で実施する

投資計画額　500億円（3年累計）　※ 期間費用170億円含む

経営基盤強化　250億円

人的資本投資・機構改革　80億円

人的資本経営の加速
（採用強化・人材育成・シニア処遇改善・DE＆I・幸福度・健康経営）

各戦略の実現のための機構改革
（建築支店の再編・沖縄支店の創設）

設備投資　170億円

当社の強みを活かした競争力の強化

本社新社屋のスマートオフィス化
（業務効率の向上と活発なコミュニケーションの促進）

成長投資　250億円

不動産開発投資　100億円

東亜リアテック（株）との連携による開発事業の促進

DX関連投資　50億円

DXロードマップの実現、デジタル人材の育成

技術研究開発投資　50億円

サステナビリティ戦略投資等　50億円

異業種との連携によるCNロードマップの実現
（バイオ燃料事業・カーボンクレジットの創出・藻場造成事業 等）

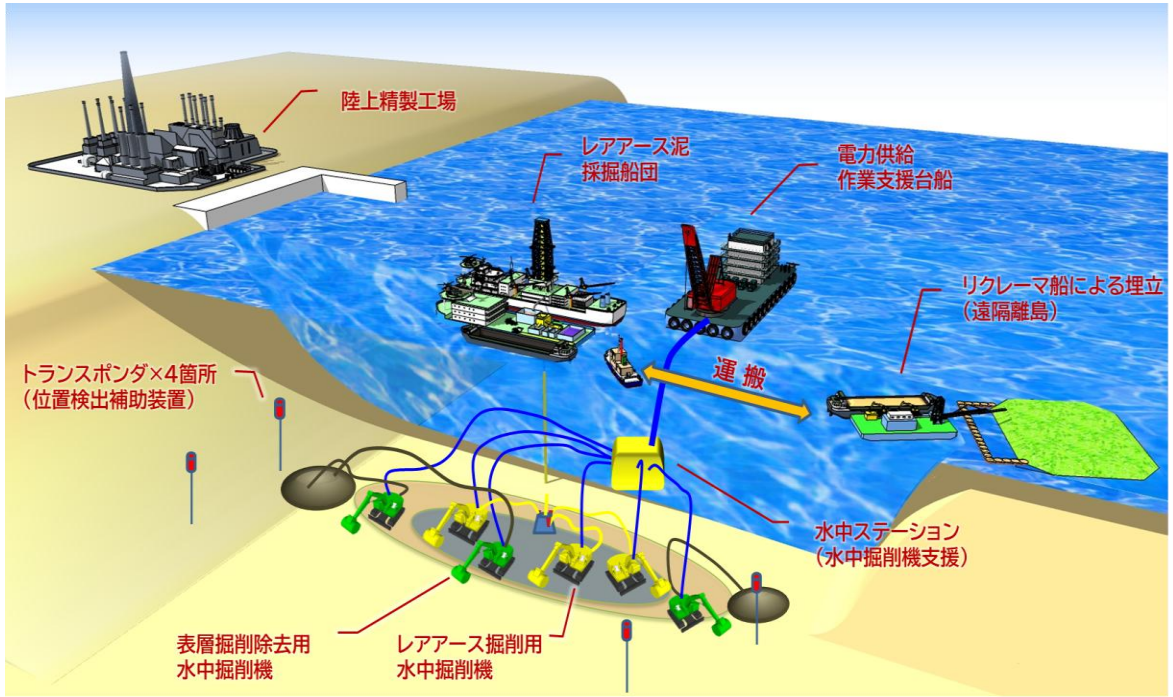
©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

投資計画（技術研究開発投資） 海底資源開発

✓ 技術研究開発センター内の資源・エネルギーグループでは**レアアース泥も含めた海底資源開発**に向けた研究開発にも取り組んでいる

海底資源開発（レアアース泥）

レアアースやバッテリーメタルが我が国のEEZに賦存する。これらはカーボン・ニュートラルや将来の快適な社会実現に必須な物質であり、技術でその安定供給に貢献したいと考えている。
これまで、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）等のプロジェクトにて技術的な協力を行い、技術開発の進展に貢献してきた。
引き続き異業種共同研究等も進め、必要な技術を開発していく。



©2026 TOA CORPORATION. All rights reserved.

お知らせ

公式 SNS はじめました

YouTube

X

僕もいっぱいがんばるから、チャンネル登録・フォローよろしくね～～！

私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future

東亜建設工業
TOA CORPORATION

お問合せ先

〒163-1031
東京都新宿区西新宿3－7－1　新宿パークタワー　31F

東亜建設工業株式会社
経営管理本部　コーポレートコミュニケーション部

TEL　:03-6757-3821
https://www.toa-const.co.jp/ir/

この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。